

平成30年度男女共同参画サポーター養成講座

第5回 公開講座

東日本から熊本への知見共有の現状について

～多様な視点を踏まえた復興の取組事例発表～

議事録

復興庁男女共同参画班

議事次第

日 時：平成30年10月6日(土)14:10～

場 所：いわて県民情報交流センター
(アイーナ)8階812会議室

1. 開会

2. 基調講演

田村 太郎 氏 復興庁 復興推進参与
一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事

3. 事例発表①

兼子 佳恵 氏 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク 代表理事
木村 由美子 氏 特定非営利活動法人子育て応援おおきな木 理事長

4. 事例発表②

高木 秀明 氏 一般社団法人パーソナルサポートセンター 執行役員
名取市すまいとくらしの再建支援センター センター長
高木 聡史 氏 一般社団法人minority 代表理事
益城町地域支え合いセンター みなし仮設担当事業センター長

5. 閉会挨拶

原田 浩一 復興庁男女共同参画班 参事官

6. アンケート用紙記入

○司会(金子)：それではただいまから「東日本から熊本への知見共有の現状について ～多様な視点を踏まえた復興の取組事例発表～」を行いたいと思います。

私、本日の全体進行をさせていただきます復興庁男女共同参画班の金子と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに、本講座につきましては、今後広報紙などに掲載させていただき予定もございますので、この時間中会場の様子を写真に納めさせていただきこととしております。万一写真に写ることに不都合があるような方がいらっしゃいましたら、今お手を挙げていただければと思いますけれども大丈夫でしょうか。

それでは初めに、復興庁復興推進参与の田村太郎から基調講演を行います。

○田村氏：(田村資料1)こんにちは。よろしく申し上げます。

私から基調講演ということになりますが、この後の事例が非常に大事でして、前座といいますか、事例発表の前の簡単な交通整理をしたいと思っています。よろしくお願いいたします。

(田村資料2・3)私、今日は復興庁の肩書でお邪魔しておりますが、民間の財団法人「ダイバーシティ研究所」の代表理事もしております。多様性への配慮というところが私の復興に携わる基本的な部分ですが、そのきっかけは阪神・淡路大震災でした。災害が起きると多様性がないがしろにされることが多く、どうすれば普段からいろんな多様性が配慮される社会になるかということの研究しております。ただ、東日本大震災以降、私の仕事の6割から7割くらいが災害対応と復興支援になっています。特に今年は災害が多く、猛烈に忙しいです。

今回は東日本の経験を熊本につなぐというテーマです。災害がこんなに続くことはあまりなくて、災害は良くないことですけれども、災害が頻回に起きると、前の災害の記憶がまだあるうちに次がきます。仮設住宅が全国のあちこちに同時に建っている状態です。このようなことは今までなかったです。今年も大きなものが4つくらい続きましたが、みんなで学びながら対応するので、だんだん良くなってきていると感じます。

私は阪神・淡路大震災から災害対応に当たってますが、阪神・淡路大震災の次の震度7は新潟県中越地震でした。この間、9年間空いていました。ですから、新潟に行って仮設住宅はこういうものかという話は、写真を見せながらしかできません。ですけれども今であれば、例えば、熊本に東北の方が仮設住宅を見に行きますということができるようなんです。災害が頻繁に起こることは良いことではないですけれども、後から経験していく立場としては、前に被災した人の実際の暮らしが目の前にある、何年後かにこういうふうになるかもしれないということが目の前で見られるという点もある。後から経験する立場としては、得がたいものが目の前にあるということです。繰り返しになりますが、全くラッキーなことではないけれども、数年後の現実が目の前で見られるのです。

今年の7月発生した西日本豪雨で、私たちは広島にほぼ毎週行っています。広島にも今、仮設住宅ができて、被災された方がどんどん入居されています。先月(9月)には北海道地震がありましたが、北海道もこれから仮設住宅が建ちます。こんなにいろんなところに、同時に仮設住宅が建つことは今まで

なかったと思います。不幸なことだけれども、起きてしまったことは仕方がないから、経験をどうやって横でつないでいくのかを考えたい。

災害は一つずつ、全部状況が違います。命を落とした方もいますし、命の落とし方もいろいろですが、違ふから役に立たないかという、決してそんなことはないのです。違ふけれども、参考になりそうなことを吸収して次に生かしていく。前の経験を生かしながらかここで更にここまでよくできた、ということで次の災害へバトンを渡していく、次はそこからスタートになります。

阪神・淡路大震災のときは、当初は仮設住宅団地に集会所はなかったのです。後からできたのです。東日本は集会所が最初からありましたし、生活支援員の配置も早かったですが、それは阪神・淡路大震災や新潟県中越地震でやったことがスタートラインになって、今があるのです。東北でやったことは今度、熊本に生かされ、また広島は熊本に学んで既に「支え合いセンター」ができています。広島県は支え合いセンターによる被災者支援を「熊本方式」と呼んでいます。でも、熊本で支え合いセンターが立ち上がったのは、東北の経験があったからです。それぞれの災害で一生懸命、前のものを参考にしながら伸びて、伸びたところからまた次のスタート地点に立って、またそこから伸びていく、これが日本の災害対応の歴史です。

私自身も阪神・淡路大震災からずっといろんなところにお邪魔していていますのは、後から災害が発生した地域が先輩に当たる被災地から学ぶことが多いのも事実ですが、被災した経験がある人たちが後から起こった災害のところにお邪魔することで、自分たちがもう一回反芻^{はんすう}するといいますか、自分たちの経験をもう一回踏まえて振り返る機会をいただけるということでもあります。あのときできなかった悔しさは何だったのだろうかとか、あのときこういうふうにとしたら上手くいったかもしれない、あのときは気付かなかったけれども、こういう思いであの人たちはいたのではないのかとか、もう一度気付く機会をいただけることもあります。ですから、東北が熊本のためにというのは第一義的ではあるのだけれども、東北の方が熊本に行くことで、東北の方が得られるものも実はたくさんある。総合的なお互いさまの部分ということは、是非意識していただけたらと思います。

今日は資料をたくさん持ってきましたが、短い時間なので詳しくはまた読んでください。

(田村資料4)例えば災害というのは、1回いろんな機能が低下して、直後はいろんな支援が入ってくるのだけれども、そのあとに静かになるタイミングが出てきます。これを「踊り場」という言い方をしています。階段の真っ直ぐなところを踊り場と言います。踊り場の時期が過ぎるとまた、次の階段を上がっていきます。ですが、復興というのは一本調子で階段を上がっていくのがよいとみんな思っている。だから進まなくなる時期が来たら、もうこれで終わりになるのではないのかとか、忘れ去られたのではないのかとか、これ以上良くなるのではないだろうかと思うのだけれども、階段があって踊り場があってまた階段がある。これを繰り返していくのが復興です。ずっと上がり調子だったら、息が切れます。途中で必ず踊り場がある。そんなものだと思うだけで、随分心が安らぐと思います。

東日本大震災の発災から1年目に「岩手日報」さんが、私が言ったことを私の名前入りで紹介してくださったことがあります。これを聞くだけで、心が安らぐということでした。

全部災害は違うのですけれども、前はどうかという実際の話というのは、ある程度参考になると思います。私は1996年にメキシコに行きました。メキシコ地震からちょうど10年経っていました。メキシコ地震は5万人くらい人が亡くなっているのですけれども、10年経ったら被災地はどうかとかそれが気になったので、阪神・淡路大震災は1995年ですから、まだ1年だったのですが、メキシコに行きました。世界が全く違います。メキシコは10年経ってもまだ仮設住宅があって、仮設住宅の住民の半分は仮設住宅生まれの子どもでした。まるで阪神・淡路大震災とは状況が違うけれども、10年経っても楽しそうにやっている。その様子を見ただけでも、心が落ちついて帰ってきました。

今度はメキシコの人を神戸に呼んで交流をやったのですけれども、実際どうだったのかという話が聞ける。社会のバックグラウンドはまるで違うけれども、同じように災害が起きて、10年経ってどうなるのかという実際の話からヒントがたくさん掴めたと思っています。

(田村資料5)災害の種類も違いますけれども、被災された方が暮らしている場所もいろいろです。最近、日本は住宅ストックがかなりあります。違う言い方をすると、空き家がいっぱいあるということなので、今後は「みなし仮設」が中心になると思います。今までみたいに、避難所があって応急仮設住宅があって災害公営住宅・復興住宅があってという災害対応ではない形になってくる。そうすると被災者のニーズはより見えにくくなっていくのではないかと。

大阪も今年の6月に地震がありました。私の家も震度6で私自身も紙相撲のお相撲さんのようにトントンと揺れまして、直下型はまた違う揺れ方をするのだなと驚きました。この地震では全壊・半壊はほとんどなく、一部損壊が圧倒的で停電もほぼ起きなかったので、ほとんどの人は避難所に行かなかったのです。では大丈夫かということ大丈夫ではなくて、お年寄りの一人暮らしの方などは1カ月、2カ月経ってもたんすは倒れたまま。今までだと避難所にたくさん人が行って、そこから情報をもってボランティアセンターもヒアリングに来てくれて対応するのだけれども、1回も避難所に行かないとそういう情報がまるで入ってこない。そういうタイプの災害もある。避難所があって応急仮設住宅があって災害公営住宅・復興住宅があってというパターンでない災害がこれから多くなっていくだろうし、今回の東日本大震災では原発事故があって、遠隔避難の人が多かったということがありますがけれども、南海トラフが来ると原発事故がなくても遠隔避難の人が恐らくすごい数になります。避難所に行かずに自宅避難、その後、みなし仮設、若しくは遠くに避難してしまう、もう帰ってこないというタイプも多くなっていくと思います。

今日は男女共同参画のテーマでもありますがけれども、避難所では女性のQOL(quality of life)が落ちます。避難所での関連死も女性のほうが圧倒的に多いのですけれども、仮設住宅に行きますと、孤独死するのは男性の方が圧倒的に多くなります。避難所運営をしている人は男性が多くて、仮設の見守りをしている人は女性が多い。誰がマネジメントしているのかで、それ以外の人の視点が抜け落ちてしまうということではないかと思っています。

避難所にいる間、物資の管理や避難所のマネジメントをしているのが男性だけだったりすると、女性の視点が抜け落ちますから、女性がトイレに行けないとか必要な物資が手に入らないということが

起きてしまいます。

仮設住宅に行きますと、見守りをしているのはほぼ女性なので、男性が集会所に行きにくく、ひきこもりがちになってしまう、男性の心がわからないということがあります。

(田村資料6) 阪神・淡路大震災の仮設住宅での3年間の孤独死のデータです。死因別、性別、年代別ですけれども、女性の場合は80代の心血管疾患がトップです。これはお風呂上がりのヒートショックが大きいのですけれども、男性の場合は50代の肝疾患がトップです。50代というのがポイントです。50代男性は見守られたくないのです。私もあと何年かで50代男性になりますけれども、見守られたくないです。見守りの人が来たら、「うるさい、帰れ」と言ってしまう。そうすると、「あのおじさんは怖いから行かない」となります。2カ月くらい放置されて、すごい臭いがするので警察とお宅に一緒に入ったら、2カ月くらい前に亡くなっていましたという見つかり方が男性の孤独死です。

いろんな人が運営に関わらないといけない。避難所運営も男女両方だし、仮設の見守りも、みなし仮設もそうですが、いろんな人が運営に関わることで、いろんな人の視点が抜け落ちない、これが重要だろうと思います。

(田村資料7) 東日本大震災以降特に課題だと思うのは、人口が日本全体で減っていくという現実です。人口が減っていく中で復興していくというのは非常に難しいです。年金生活の方は仕事がなくも戻って来られますけれども、年金生活者でない場合は仕事がないと被災地に戻って来られません。

これは石巻の国勢調査のデータですけれども、御高齢の方は戻っていますけれども、生産年齢の方や子どもは戻らない傾向があります。そんな中で例えば子育て世代の暮らしをどうするのか、といった多様な視点を踏まえた復興ということがますます大事になってきます。

(田村資料8~10) NP0の役割も、従来の行政を補完していく立ち位置よりも、より積極的に課題の解決に当たっていく、主な担い手として活躍していくことが大事になってこようかと思っています。また東北でいうと災害フェーズから日常、平時の制度による支援という方向に動いていると思いますが、熊本はこれからだと思います。今までは被災者支援というフレームで支援してきた事柄を、どうやって日常の政策、施策、予算に移行していくのかということも大事な視点となってきます。そうすると、多様な担い手が参画をしていくことも重要になってきます。

(田村資料11) これは見てわかると思います。なるほどということでもいいです。

(田村資料12・13) 大事なのは、今何が問題なのかということについて、みんなで共通認識を持つことです。私たちは表に出ている事柄に目をとられがちです。何か事件が起きると、そこにぱっと行ってしまいます。子どものサッカーと同じで、ほらあそこにあるということで行くのですけれども、誰かが全体像を見ていないといけない。本当の課題は何なのかをみんなで共有をして、みんなで同じ方向を向いていきましょう。お手元の印刷したものは、同じ事実が見えない状態になっていますけれども、今どういう状況なのか、これからどうしたいのかということが多様な担い手が連携し、スタートラインとゴールを明確にみんなで共有しましょう、これが非常に大事です。

いろんな災害や復興のプロセスがあると思いますが、共通して言えるのは、最初に同じ事実、スタ

ートラインに立っていて、同じゴールを目指していた場合は上手くいっている。表に出ているところだけに着目して、みんなが勝手にばらばらに、こうではないかああではないかと仕事をしてしまうと、なかなか上手くいかない。みんなで全体像を共有しながらゴールを目指していく、こういう臨み方がいいのだらうと思います。

(田村資料14・15)東北の沿岸部で復興のまちづくりに取り組んでいる住民団体に調査をしたことがあります。何が課題ですかと聞くと、とにかく「人がいない」ということと「お金がない」、この2つをあげられていました。人と財源をどう確保していくのか。東北は今このフェーズです。

これまで東北は、復興支援ということで外からのいろんなサポートをお願いしてきたと思います。これからは、一般財源だったり、地元の人材だったり、地域で活動を定着させていく段階です。東北が震災から復興へのプロセスでどこまで伸びて、その後、一般施策へ引き継いでいったのかということ、今度は熊本が参考にしながら展開し、さらに新しい熊本バージョンをつくり、それがまた他の被災地にもつながっていくのではないかと思います。

(田村資料16)まとめます。課題の全体像、復興のビジョンを関係者でいかに共有するのか、これが非常に重要です。前の災害、あるいはこれまでの災害の中から参考になるものをしっかり掴んでいきましょうということです。

いろんな方がいろんなお話をされると思います。私もいろんなところでいろんな話をしますが、被災地の側から聞こえてくる声は、新しい提案とか素晴らしいアイデアなどではなくて、実際にどうだったのか、「欲しいのは物資ではなく、見通しだ」と言われたこともあります。新しい提案よりも実際の話を知りたいと言われたこともあります。阪神・淡路大震災のときも神戸に東京の人がいっぱい来て、ああしたらいいこうしたらいいと言うのだけれども、私は違和感があって、そんなおもしろいことはお前のまちでやれと何度も言いました。そういう新しい人の新しいアイデアではなくて、これまでの災害では実際どうだったのかという話が聞きたかったです。それは今までの災害、これからの災害もそうだと思います。そうすると、見通しをどうやって立てるのか、みんなでそれをどう共有していくのかということが、非常に重要ではないかと思います。

復興というのは、ハードの復興に目がいきがちですが、実は会議の連続です。復興というのは合意形成です。どうやってみんなで話をして、どうやって次に進んでいくのかだと思います。そうだとしたら、今までの災害で誰がどんなふうに話し合っ、どういうふうに物事を決めていったのか、そこに着目しながら次の災害につないでいくことが大事なのだらうと思います。

それでは時間がまいりましたので、私からの最初の交通整理は以上にしたと思います。御清聴ありがとうございました。(拍手)

○司会(金子)：それでは続きまして、事例発表に移らせていただきます。以降は、復興庁男女共同参画班の松浦政策調査官が担当させていただきます。

○松浦政策調査官：ここから担当させていただきます、復興庁男女共同参画班の松浦と申します。よろしくお願いたします。

ここからですけれども、事例ごとに登壇者の方に発表いただきまして、その後、質疑応答の時間を10分少々とらせていただく形で進めさせていただきます。なお、登壇者の皆様の詳しい御紹介につきましては、お手元の資料を御覧ください。

それでは最初に、宮城県石巻市から、特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク、代表理事の兼子佳恵様、熊本県益城町から、特定非営利活動法人子育て応援おおきな木、理事長の木村由美子様、お二人様よろしくお願いたします。

○兼子氏：(兼子資料1) 皆さん、改めましてこんにちは。

ただいま御紹介いただきました、NPO法人石巻復興支援ネットワークの代表理事をしております、兼子と申します。

それでは座って、私たちの活動、それから、熊本にどういことを伝えたかということをお説明させていただきますと思います。スライドをかなり速く回さないと時間がないので、とんとんと言いますが、最後に質問などいただければきちんとお答えさせていただきますと思います。

(兼子資料2・3)うちの団体の説明をしたいと思うのですけれども、自己紹介は先ほど言ったように、そこに書いてあるのでお読みいただきたいと思います。

(兼子資料4)活動を始めたきっかけですが、震災前は12年ほどボランティア活動をしていて、そして震災があって、私は家族を守ることができたのです。12年間活動する中でたくさん仲間ができました。東日本大震災があって、自分にできることから何かしていけないと感じました。なぜそういうふうになったかというと、冗談のような話なのですが、東日本大震災の半年前、2010年10月9日に、今私の前にお話をした田村太郎さんをお呼びして、災害時におけるネットワークの構築、災害弱者を出さないためにはという講演会を行っておりました。そのときにお話をいただいて、自助・共助・公助の大切さ、それから、震災後どうなるかというお話を聞いていたので、自分で何かできるのであれば自分で始めようというのがスタートでした。

(兼子資料5)今の写真は、震災のとき自宅に避難して、自宅から外に出たときです。皆さんのお手元の資料もそうです。

(兼子資料6~12)この辺りは、1週間後の写真になります。

3日経って外に出られて、一番最初に田村さんに連絡をして、生きているという話をして、そうしたらこれから石巻に行くということで、田村さんがIIH0E(人と組織と地球のための国際研究所)代表者の川北秀人さんという方と2人で立ち上げた、つなプロ(被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト)という団体のメンバーと一緒に来ていただきました。

(兼子資料13~15)石巻復興支援ネットワーク、通称やっぺすと言われているのですけれども、やっぺす隊を立ち上げたところです。やっぺすは、石巻の方言で一緒にやりましょうという意味です。当時、「頑張ろう」とか「頑張らなくては」という言葉に疲弊していました。十分頑張っているのに、これ以上どう頑張ればいいのか。

私は子どもがいたので子どもたちを置いてはいけないし、ボランティアセンターができて、夕方、

ボランティアが帰ってくる時間にならないと情報を得られないという中で、それならその情報はいらないと決断しました。自分にできることをまずはやらないといけないというところからスタートです。

(兼子資料16)団体を立ち上げて、現状、スタッフ12人中11人が地元出身、私と同じママ友と言われる人たちから、今、第二世代、第三世代といって、若いお母さんたちが中心になってやっています。スタッフの10人が女性で、みんな子育てをしているママたちの団体になります。

(兼子資料17)やっぺすの活動は、私が元々ボランティア活動でやっていた子育て支援だったり、担い手の育成、震災を機に仮設住宅への支援に入ったり、震災があって現地にボランティアをしにきた方々、企業さんと現地とのマッチング事業など4つの柱として、活動をスタートしました。

今、石巻も仮設住宅が集約されて、ほとんど卒業されています。災害公営住宅も建って、皆さんそれぞれ移られている状況になっています。仮設住宅の中から出てきた声に従って、私たちは事業をつくってきました。

(兼子資料18~20)詳しいところは今日は省かせていただくのですが、仕事がないというお話を聞いて、内職仕事をつないだりしました。内職仕事というと、すごく暗くて地味で安いというイメージがあるかと思うのですけれども、家でやる仕事だからおうち仕事、それから、きれいでかわいいものとか、外に出て働きたいけれども働けない人たちのための仕事なので、時給にしたら700円以上になるようなお仕事だけをつないできました。

(兼子資料21・22)その中で、仕事が欲しい人がいるのに仕事が出せないということで、うちの団体と大阪の方とをつないでいただいて、石巻のママ発のアクセサリーブランドを立ち上げました。NPO法人edgeという団体とコンソーシアムを組んで、起業家支援を始めました。今は石巻の起業家間のコミュニティをサポートしながら、さらに起業したいという人たちの応援をしています。

(兼子資料23~32)いろんな分野の先生方に来ていただいてやっています。私自身、子育てをしていて、その後、社会復帰するときに、世の中、社会が変わっていたので、そこでつまづかないように、起業家支援とともに人材育成を併せてやってきました。

2012年が人材育成で、2013年は化粧品会社と石巻市と三者で協働してつくったプログラムということで、今月第6期が卒業で、この事業は終わる予定になっていて、今後どのような形で協働できるか模索中です。

(兼子資料33)あとは、Nobody's Perfectという、子育てにそもそも悩んでいる人たちの講座もずっとやってきました。

事業をする中で、助成金とか、補助金などをたくさんいただきながら活動させていただいたのですが、事業収入が出ないものがあります。だけれども必要性を感じているものもあります。Nobody's Perfectの事業などは、来年度から、市の教育委員会の生涯学習の事業として、年2回の開催になることが決まりました。

人材育成スクールの方は、起業家とは別に、お母さんたちの輪をつくる、社会参画につなげ就労につないでいくをつくるということで形を変えながら続けています。

(兼子資料34・35)「ママのわスクール」、「スクールこっとな」、「先日始まった「きらり」というスクールが始まっています。

(兼子資料36)ママたちの声から、貧困家庭イコール子ども食堂みたいなどころがあるのですけれども、そうではなくて、一生懸命頑張っているママたちがいます。いろんな事業をする中で、旦那さんが夜遅く帰ってきて、一人で子どもに御飯を食べさせて叱らない日がないという話を聞いたのです。月に1回でも子どもを叱らずに御飯を食べる時間があったらということを知り、やっぺすは「ママ子ども食堂」という形でスタートしています。

(兼子資料37・38)それから、全ての人がまちの担い手、主役になるということで「石巻に恋しちゃった♡」というプログラムをやっております。現在は第10回を迎えて、200名を超える地域のいろんな特技を持っている人たちを発掘し、そして、市内外、県外の人も含めて9,000名弱の人たちに参加してもらっている事業になりました。

(兼子資料39)私たち自身、震災を経験していろんな支援をいただいたときに、全ての人に同じように恩返しはできないということで、私たちの経験を伝えていく、防災グッズを東京の企業さんと一緒につくりました。

(兼子資料40)ボランティアや研修で石巻に行きたいという企業さんたちと現地をつなぐということを軸に活動しています。

(兼子資料41)一番最後のスライドは、皆様のお手元の資料にもありますが、どういう形でやってきたかということが一目でわかるようなものをつくってみました。全ての事業が仮設住宅の支援に入って、そこに暮らす人たちの声を形にしてきました。

(兼子資料42・43)それから気を付けてきたのは、私自身も自宅が全壊で、みなし仮設にずっといたのですけれども、今年の7月、ようやく自宅を再建することができました。みんな同じなのです。ただ、どこかで自分を律する気持ちがないと、その先に進めない。最初は、自分はここにいていいという承認される場所、生きがいをつくり、生業をつくり、それが仕事になっていく。そういうことをゆっくり丁寧につくってきたと思います。全てのものに主体性を持って関わられる、そういうものをつくってきました。課題を持っている人たちを置き去りにしないで、自分たちだけが何かをつくるのではなくて、自分たちも一緒につくるということを目指していきました。

熊本に入らせていただいたのは、熊本地震から約1年が経過した辺りです。田村さんとの御縁もあったのですが、私たち自身、東日本大震災の翌年に神戸に視察に行きました。そのときに、関係者の方から聞いたお話の中で、自分の中で心に引っ掛かったことがありました。それは「災害が起きると、人と物とお金がたくさん入ってくる。けれども、それにばかり頼っていたら、それらがなくなったときに、地元の優秀な人たちはそういう人たちを追いかけて行って、地域に何も残らない」ということを聞いたのです。なので、私は石巻で学ぶ、石巻で何かを成し遂げる、そういう経験をたくさんしてもらおうということにすごく気を付けてやってきました。その中で、特にというところでいうと、人材の育成ということと、仕事の創出、小さくてもいいので、自ら仕事をつくり出す、そういう人たちに

サポートしてきました。

被災した人を被災者のままにしておく、やってもらえないことに反発して、いつの間にか被災者が被害者になっていくのです。それだけはしたくないと思いました。なので、仮設住宅でのいろんな支援をするときには、自立支援、自分を律する支援ということで、必要なお金はきちんといただく。お金をいただくときにお話を聞いたら、仕事がないということで、仕事をつくっていく、そういうふうに事業をつくってきました。

被災を経験した人を被災者にしないほうがいいということを木村さんにお話ししたときに、そうだよ、何でも無料というのはおかしいというお話で、話が盛り上がったのが当時です。

それから、地元の人たちをどんどん活用するというをやってほしい。元々やっている人たちがそこにいるのです。ほんの少し、震災があった時期は滞ることもありますけれども、元々力を持っている人たちの力を引き出し、しっかり活用することが重要なのではないかという話はしていきました。

(兼子資料44~52)最後ということで、皆さんにお伝えしたいことなのですが、私たちはどういうことをつないだかということ、まず縛りのないお金をつなぐ。少額でもいいから、活動しやすくなるように寄付を募って、活動を応援してつなぐということと、それから、無料が嫌だという話になったときに、料金を払う当たり前のことを思い出していただくために企業さんの持っている商品をつなぐとか、企業さんが元々CSRでやっているような事業があるということで、おつなぎするというのをさせていただきました。

熊本に行ったとき、私たちと同じように、あのとき感じたことと同じことを感じていらっしゃるということを強く感じました。なので、やり過ぎない支援、熊本が求めているものやできることを見つけて、+αを提示してみる。やるかどうかは本人たちの意思に委ねる。

最後になりますが、うちの団体としては、これから地元の大きな工場だったところをリフォームして、今まで私たちがやってきたことをそのままお伝えする。今日は時間がなくて、本当はこんなことですごく苦労したという話とか、そういうものはお話できなかったのですが、ここから発信できたらいいと思っています。

短い時間でしたけれども、御清聴ありがとうございました。(拍手)

○木村氏：(木村資料1)こんにちは。

先ほど御紹介いただきました、子育て応援おおきな木、理事長の木村といいます。熊本の益城町からまいりました。今日はよろしく願いいたします。時間が短いので、早口になるかもしれませんが、よろしく願いします。

(木村資料2)今日は、おおきな木の紹介、益城町の概要と熊本地震での被害状況、熊本地震直後の活動、熊本地震後の自主事業、今後に向けてということでお話を進めていきたいと思っております。

(木村資料3)おおきな木ですが、平成23年にNPO法人を設立しました。そして、その年に「つどいの広場」と「ファミリー・サポート・センター事業」を受託しました。この2つがうちの大きな柱となって活動を進めております。月曜日から金曜日までは受託した事業をやっていますので、「自主事業」

は、土日を利用してやっておりました。

先ほどお話しがありました「地域支え合いセンター事業」は、地震があった後、平成28年10月から行いました。これも委託事業です。仮設団地にみんなの家がつくられていますけれども、益城町で16カ所ある仮設団地の中を、月に16日かけて巡回するという仕事をやっておりました。こちらは今年の3月で終了しております。

(木村資料4)こちらが益城町の概要です。熊本県の中央からやや北寄り、熊本市の東部に隣接している町です。阿蘇くまもと空港や益城熊本空港インターチェンジなどの交通拠点があります。産業としては、農業が主体の町です。場所的に熊本市に隣接しておりますので、ベッドタウンとして発展をしておりました。平成28年3月時点で人口は34,499人だったのですが、今年の6月時点で32,947人、1,500人ほど減少しております。

(木村資料5)被害状況として、4月14日の9時26分に震度7の地震がありました。前震と言われている地震です。16日の夜中1時25分に、もう一回本震と言われている地震がありました。余震の状況として、震度6強が2回、震度6弱が3回、震度5強が5回、震度5弱が12回、全部で1年間に4,309回起きています。現在も、震度1から震度3ぐらいの地震が頻繁に起きています。

(木村資料6)こちらは人的被害です。直接死が20名、震災関連死が21名、重傷が134名となっております。

住家被害として、全壊が3,026棟、大規模半壊・半壊、一部損壊、全部で10,584棟で、益城町の9割以上の住宅が被害を受けております。

最大避難者数として16,050人の方が避難しており、10カ所の避難所がありました。避難者数には自主避難と言われている方は含まれていないので、人数的にはもっと増えているのではないかと考えております。

(木村資料7)こちらが被災状況の写真なのですが、同じ場所を撮った写真です。前震の後と本震の後です。前震では建っていたおうちも、本震の後にほとんど倒れて、写真の後方に大きな建物が見えますけれども、そこは文化会館なのですが、その下の集落は今、全部解体されて更地になっています。

(木村資料8)右側の写真は、役場から眺めて南の方を見た写真なのですが、今はほとんど更地になっています。左下の写真は、先ほどの写真の角度を変えて撮った写真です。上の写真は、傾いた家がいっぱい建っている状況です。

(木村資料9)これは先ほどの写真と同じ、県道高森線と言われている場所なのですが、沿道家屋等が道路をふさいで、救助活動や物資運搬に支障がありました。災害に強い幹線道路の整備の話が出ているところです。

(木村資料10)左側が役場庁舎です。右側が議会議場で、役場が使用不可能になって行政機能が停止しました。別の場所に移動して開設していました。

(木村資料11)左側が総合体育館で、益城町で一番避難者が多かった体育館です。1,000人以上が避難

されていた場所です。右側は中の写真ですけれども、アリーナが壊れて、最初の頃は、廊下とか踊り場とか平らなところに寝ていた状況があります。

(木村資料12)これは私たちの地震直後の活動を一覧にした図です。

(木村資料13)「とんとん」というのは、「つどいの広場」のことなのですけれども、これを6月から始めました。避難所で安心して遊べる場所が必要だということで、とんとんを再開したところですよ。6月から始めましたけれども、避難所の中だけではなくて、町内全域から遊びにきていいですよという形で始めました。

(木村資料14)課題として、健診が止まっておりましてので、6月には歯科衛生士さんに来ていただいて、歯の磨き方などいろいろとお話しをしていただきました。

通常ですと、親子分離の講座を毎月行っておりましたけれども、子どもと親を離すのはどうかということがありましたので、できるだけ一緒に楽しめる講座をしました。急遽、ダンスとか体を動かすということに変更してやりました。

(木村資料15)こちらはファミリー・サポート・センター事業なのですけれども、皆さん御存じということで話を進めます。迎えに行けないので預かってほしいとか、保育園がまだ始まらない間預かってほしいという依頼がありましたけれども、安全確保ができないということで5月は休止をしていて、6月から定期的に、依頼のあった方だけ道路事情などを確認してやっていた状況があります。8月になって、プレハブに事務所が移りましたので、そこで全会員の方に安否確認のお電話をしました。9月になって、9月8日には、避難所のほとんどの方が仮設団地に移られましたので、転送手続きが済んでいるところで、会員さんに活動ができますかという調査のはがきを出しました。

(木村資料16)これは自主事業で、小学生の遊び場の写真です。小学生が遊びに行く場所がなかったのです。避難所の中で小学生は行き場所がなかったのです。キッズルームには赤ちゃんがいます。危ないから、暴れたりしたら出てちょうだいと言われるし、外のテニスコートに遊び場がありましたけれども、そこは中高生が本格的にテニスをやるので、小学生はあちらに行ってと言われ、小学生は行く場所がなくうろろしていました。ゲーム機が無料で配付されたのです。みんな1台ずつ持っていましたので、ゲームを持ち歩きながら遊ぶという状況がありました。急いで遊び場をつくらうということで、日曜日にあそび場を開始いたしました。子どもたちのルールを決めて、ゲームを持ってこない、食べ物を持ってこない、お菓子も配付されるものがありましたので、あそび場では食べないということでルールを決めて始めました。これはその様子です。

(木村資料17)夏祭りがありませんでしたので、子どもたちに縁日をしてあげようということで、商工会の青年部と一緒に縁日をしました。熊本には牛深^{うしぶか}ハイヤという踊りがあるのですけれども、そこの方たちに来てもらい、阿波踊りの人たちも一緒に来てもらって楽しみました。避難所の中から出たくないという方も、このときばかりはみんな出てこられて、お祭りを楽しみました。

(木村資料18)遊び場をやるに当たって、子どもに対しての二次被害をなくすため、あそび場の前には、必ずスタッフの研修を行いました。ボランティアは、子どもに関係する仕事をしている大人と大

学生に限定して受け入れて、必ず始める前にみんなで研修をしました。

(木村資料19)これはそのあそび場の評価をいただきまして、住友生命の復興応援特別賞を受賞しました。

(木村資料20)こちらは、先ほど話にありました、地域支え合いセンター事業なのですが、9月から受託をしました。そのときに、みんなの家を借りるに当たって自治会長さんとお話をしていただけなのですが、高齢者が多いことがわかりましたので、元々は保育士さんだけで回るはずだったのですが、急遽、看護師さんと保育士さんのチームをつくって回ることにしました。そして、男性の方も出てきやすいようなプログラムを計画しました。

(木村資料21)地震後の自主事業として1年が経った頃、トラウマ反応というか、アニバーサリー反応が気になりましたので、独自に3月に防災イベントを開催しました。心のケアと一体となった防災イベントを実施しました。そして、そこには臨床心理士さんも必ず居てもらうということでやりました。

次に7月、9月ですが、ここで初めて兼子さんとお会いしたわけですが、ここで2回防災のイベントをやり、先進地視察に行きました。そのとき兼子さんに一緒に行ってくださいました。

(木村資料22・23)これは1年目のアニバーサリー反応を意識した、心のケアと一体化した防災のイベントです。このときにも、臨床心理士さんには必ず来てもらうようにしました。

(木村資料24)これが第2弾です。この頃は配給があり、何でも無料のイベントばかりだったのですが、もう一年経っていたので少しお金を出してもいいのではないかとということがあって、初めて有料イベントにしました。兼子さんと相談して、それだったら何かお土産をつけましょうかということになって、企業さんを紹介していただきお土産を付けました。そのときに紹介していただいた方の講座をしたところです。

(木村資料25・26)これは視察の様子ですが、就労支援をされていましたので、子育て中のお母さんが就業することは大切だということで、私たちも少し考えていこうというきっかけになりました。

(木村資料27)2年半経ちますけれども、やっと立ち上がったところです。場所がなくて、JAの2階を間借りして活動しています。そこに調理室がありましたので、子どものためのお弁当をつくりたいという話が持ち上がりましたので、ここで就労訓練をやって、将来的には商品の構想や企画開発、製造、販売までをお母さんたち自身でやってくれたらいいということで、今始めたばかりです。

これで発表を終わります。(拍手)

○松浦政策調査官：兼子様、木村様、どうもありがとうございました。

それでは、会場の皆様からお二人に聞いてみたいことなどございましたらこの機会に是非お願いしたいのですが、いかがでしょうか。

(挙手なし)

せっかくの機会ですので、私から質問をさせていただきたいと思います。今お話を伺って、田村

さんとの御縁とか、兼子さんとの御縁もお伺いしたのですけれども、阪神・淡路大震災の知見を東日本大震災につないで、そして東日本大震災の知見を、今度、兼子さんから木村さんにつないだという流れになっていると思いますが、当初兼子さんはいろんなことをお伝えしようと思って熊本に入られて、実際現場に入りまして思っていたことと違ったとか、支援の仕方、アドバイスの仕方を変えていこうと思ったことなどは、何かありましたでしょうか。

○兼子氏：実際にある企業さんの仕事で、アドバイザーという形でつないでいただいていたのですが、木村さんがそもそもやっていることが素晴らしくて、私たちの方が勉強になるというか、いろんな事業をされていて、木村さんに伝えることはないのではないかと思ったのです。けれども、自分たちが活動してきたことをお話して、木村さんたちの話を聞いて、これだったら同じ方向を向いているみたいなのところがあったので、そのところを私たちはどうやったかだけを伝えて、あとは木村さんが自分の力で、ずっとやってきたところなので、お互いに支援する人、される人ではなくて、ギブ・アンド・テイクでもなくて、ギブ・アンド・ギブ。そういう思いを持って私も入っているいろいろお話を聞いたときに、木村さんはすごい人だと尊敬していたし、私自身が熊本に行って勉強させていただいたので、何か伝えるというよりは、私たちの話を聞いてそこから拾ってもらったという感じです。

○松浦政策調査官：ありがとうございました。

私からすると、兼子さんの活動も素晴らしいと思って話を聞かせていただいて、ちょっと話がそれるかもしれないですけども、田村さんが兼子さんに伝えて、逆に田村さんも兼子さんから受け取ったものもあると思います。すごく素晴らしいお話だったと思います。

それでは、それを受けて、木村さんはいかがですか。兼子さんから受けた支援に対して、一番良かったことなどがありましたら教えてください。

○木村氏：兼子さんのお話を聞いたとき、すごいと思いました。私たちは弱小のNPOで、柱になっているのは委託事業でそれがないと何も動けないので、自主事業も助成金をいただきながら、それも応募して通ったらできるみたいなのところがありました。兼子さんのところは、すごい、何でそんなにばりばりできるのだろうかということがありました。ちょっとずつやる度に、助言をいただいたりしながら努力した状況です。

○松浦政策調査官：ありがとうございました。ここまで何か会場の方からございますか。どうぞ。

○一般参加者：何をお話していいかわからなくて、感想などをお話しさせていただくのですが、適切でない言葉がありましたらごめんなさい。

木村さんが、(木村資料20)の仮設団地のプログラム作成に当たって、男性の方も参加できるようなプログラムを考えたとおっしゃっていたのですけれども、仮設の場合、男性の方の参加というのは非常に難しいと、私もいろんなボランティアで入ったりして感じた部分がありました。そのことが1つです。

兼子さんにつきましては、阪神・淡路大震災からいろいろなことを想定した、独自と言えれば変です

けれども、田村さんの声を聞き、そして東日本大震災があって、自分でいろんなことを立ち上げたり、本当にパワフルにやっていただいた。更に熊本につないでというところで、非常に素晴らしい活動をなさっていると感じました。苦労もあったけれどもということでしたが、苦労の部分を教えていただけたらと思います。

○木村氏：男性プログラムということですが、最初10月に回るときに、表札の材料を持っていきました。みんな表札をなくされていまして、新しい家、仮設住宅に入られるときにということもありましたので、それぞれ好きなようにつくれるようにということで、表札の材料を持っていきました。

男性はその頃までは出られてきましたけれども、また少なくなったときに、わざわざ男の料理教室とか、男性の木作業みたいなチラシを別につくって持っていったりしました。

だんだん回数を重ねて信頼関係ができてくると、男性と言わなくても来てくれて、小さなものづくりでも、おじさんが一緒に来て、つくって、お話をされるという状況ができました。

○兼子氏：東日本大震災のときも、仮設住宅の支援では男性の参加率が下がっていく傾向がありました。ものづくりがなくなると大体下がってくるのです。仮設の暮らしを良くするというので、棚づくりとかベンチづくりとか、そういうところには来てくださるのですけれども、その後は住民の人を呼んで、どんなことをしたいかというワークショップをしました。そのときに、畑づくりということがあったので、そこからずっと一緒に畑をつくっています。参加者の7~8割が男性です。そして、男性のつくる野菜の方がとても上手でおいしいものができる。そういう自信を持つことで、男性はどんどん外に出てきてくださいます。あと、書道と絵手紙のようなものは、男性の参加率がすごく高いです。

先ほど質問にあった苦労ですが、最初、いろんな知見を持った人たちがたくさん来ます。自分たちができることも全部やってくれるのです。そのときに、自分が何もできないということに、すごく苦しくなる時期がありました。

それから、普通の主婦がそういう活動に入るというのは、ビジネス用語だったりカタカナ語が全くわからないのです。インキュベーションとかインターンシップなどと言われても、そんな言葉を使わなくても生きて来られたし、生活できたのです。それで苦しかったです。

それから、みんなとは名刺交換してくれるのに、ただのおばちゃんと言われて名刺さえ出してもらえなかった。

震災から1カ月半ぐらいたった辺りでどうしようもなくなって、失語症になって筆談ですべて仕事をしていました。それでも、何かやっていないと生きてはいけないのではないかとということを感じながらやっていました。

冒頭に言ったとおり、12年ボランティア活動をしてきましたが、私以上に優秀な人たちがたくさん亡くなったのです。何で自分がここで生きているのだろう、何もできないのに、なぜここにいるのだろうかということ、ずっと感じていました。今も感じることはありますが、昔ほどではないというか、そういう中で、自分も学ばないといけないというところに行くのです。自分がどれだけ知らなか

ったのだろうかということに気付いて日々勉強する。スクール型にしているのは、自分自身も苦しかったけれども学びがあったから、その先の一步は、自信を持って、胸を張って、心が病むようなこともなく進めたというところがあったので、そういうものを入れています。

もう一つは、こういうことをやっている人も、心に病を持って休んでもいいということをおの人に発信したいのです。疲れるのです、大変なのです。それを言っていていいということをおの人に伝えるのではないかと考えています。私は地震が来ると、具合が悪くなってほとんど仕事にならないような日があったり、それを理解してサポートしてくれるたくさんの人たちに巡り会ったのです。なので、お人も怖がらずに、できないことはできない、知らないことは知らないと言って、聞くことによっていろんな知恵をもらえたり、つながりができたりということがありますので、その辺は伝えていきたいと思ひます。

○松浦政策調査官：ありがとうございます。

とても貴重なお話で、これからいろんなことを学んでいくお人にとっても、私たち自身にとっても、心が動かされるお話をいただけたいと思ひます。

まだまだ聞きたいことがある方がいらっしゃるかと思ひますけれども、お時間の関係で、ここで終わらせていただきます。お二人ともどうもありがとうございました。(拍手)

それでは続きまして、宮城県仙台市から、一般社団法人パーソナルサポートセンター執行役員、名取市すまいとくらしの再建支援センターセンター長の高木秀明様、熊本県益城町から、一般社団法人 minori 代表理事、益城町地域支え合いセンターみなし仮設担当事業センター長の高木聡史様、お二人様、よろしくお願ひいたします。

○高木氏：(高木資料1)皆様、御苦勞様です。

本日は東日本大震災の被災者支援ということで、仙台市パーソナルサポートセンターからまいりました高木(たかぎ)でございます。「ぎ」を強調するのは、隣にいらっしゃる方は高木(たかき)さんだからです。今お隣にいらっしゃる方は、益城町地域支え合いセンターを受託している、一般社団法人の minori から来られました高木(たかき)さんです。

(高木資料2)これから話を進めさせていただきますけれども、まずパーソナルサポートセンター、略称 PSG とは何者だということから紹介させていただきます。すみません、高齢なので座らせてもらいます。

ここは簡単にいきますけれども、PSG の設立目的はさくっと言ってしまえば、生活困窮者の支援をしましょうということで、15 の連携支援団体で平成 23 年 3 月 3 日に法人登録しました。東日本大震災が起きるぎりぎり前です。この 8 日後、平成 23 年 3 月 11 日金曜日 14 時 46 分 18 秒、ここまで覚えているのですけれども、仙台市の東方沖 70 キロの海底を震源とする、東日本大震災が発生しました。

このときに我々の法人はどうしたかということ、この震災に対して何ができるかではなくて、その前に何をすべきかということ、その中で、次に法人として何ができるかということをお考えました。

(高木資料3)仙台市に応急仮設住宅の見守り事業を提案させていただき、これが承認されました。

人はどうするか。被災地で雇用する人はほとんど期待できないということだったのですが、被災によって失業された方も当然いらっしゃいました。ここで福祉のことに関連した人なんてどこにもいませんでした。ですから、いろんな職種の方を雇用しました。緊急雇用の財源は、復興庁さんからいただきました。支援員として50名、5期にわたって雇用しました。

23年6月より教育訓練をして、6月半ば頃からプレハブの応急仮設住宅に行きました。なぜここへ行ったのかというと、コミュニティがばらばらなところ、文化が違うところから集まって来られた世帯の方が入居されているところだからです。仙台市さんは最初、コミュニティ単位であればもめごとが起らないだろう、文化の価値観が共通しているだろうということで、コミュニティ単位を考えられていたのですが、そんなことも言っていられないということでこの規制は全廃しました。市外、県外の方を受け入れるということをやった結果、いろんな問題が起りました。

お預かりした入居世帯は、プレハブ仮設が400世帯、公務員宿舎、NTTなどの社宅、コンクリートづくりを合わせまして250世帯、合計650世帯。ここに入られた方は、非常にハードな方が多かったです。入居されている世帯の方のほとんどが津波被害、端的に言ってしまうと、死線を越えられて来られた方がほとんどです。入居された当初、水をさわれないとかそういう方も当然いらっしゃいました。

(高木資料4・5)あと隠された問題は、ここに記入されているとおりののですが、何が起こったかということになります。殺人事件以外は全て起りました。その度に、いろんなところと連携することになります。連携というのは、普段の生活でできないことです。警察、消防、救急、病院、児童相談所、裁判所、保護観察所、困窮者自立支援事業、そういうところと連携をとることになってしまいました。

ここで書かれていることで個人として忘れられないものは、殺人未遂事件です。これはプレハブの中で、子どもさんが母親を刺したということです。これが自分の中では非常に記憶に残っております。現場の支援員がホイッスルを吹いていたのですが、これが大失敗で、広い敷地内でホイッスルを吹いても他の支援員に届かなかった。これはなぜかということ、風です。風下に応援の支援員がいればよかったのですが、風上にいたということです。支援員には被害がなかったのですが、そこで被害者の保護、救急連絡、加害者確保ということがありました。

もう一つは、性同一性障害です。これは単純にプレハブの中、母子家庭でした。娘さんが毎晩のように暴れるということで、何だろうかということで行ってみました。こういう方と対面するとき、現象だけしか捉えられません。その裏にある原因というのは何かと考えたときに、この方は、女性であっても男性でした。体は女性ですが、考えが男性でした。何をしたかということ、その場でお母さんと近親者の方を呼びました。よく話してくれたとは思いますが、今から胸にさらしを巻きなさい、男の格好をなさい、そしてその後、本人はどうしたかということ、家裁へ行って名前を変えました。男性の名前です。嬉しいことに、その後彼女ができたそうです。こういうこともあって、いろんな体験をさせていただきました。

こういう知恵を約5年間ため込んだ。これを保存しようとしていたときに、熊本で地震が起りました

た。

(高木資料6)この中で伝えていかなければならないことで、失敗したことが1つあります。全国へ発信すべきだったと思うのは、余震は必ず来るということです。我々の書類、記録の中にはあるのですが、それが伝わっていなかった。益城町の状況を見ると、二度目の方が犠牲が多かった。これはPSCとしても、大変残念なことだと今でも思っています。

益城町の地域支え合いセンターに伝えたことは、まずは東日本大震災で起こったこと、こういうことが東北のまちで起こりましたということで紹介させていただいたのですけれども、実感がないということで、わざわざこちらに研修に来ていただきました。やはり見るのと聞くのとでは違うという実感はあったと思います。

これから支援体制に入るときに、何をすべきか。ワンストップサービス、相談を受けたらたらい回しにしない、最後まで付き合う、再建まで付き合うという思想です。これが伴走型支援の取組になります。

プライバシーはとことん最後まで守るべきものです。尊厳を守る、プライバシーを守ることと、個人情報の管理は徹底して行ってもらいました。それこそ食品以外、鍵の管理から管理エリアというところまで、徹底的にやってもらいました。

あとはもう手遅れだったのですが、支援員になる前にどういうことを伝えなかったか。採用されてしまっていたのですが、支援員を志す人の気構えについてです。お一人お一人、過去にトラウマを抱えられている人が支援員になった場合、近いような現象が起こったときに、過剰な反応を起こされまます。こういうものは大丈夫ですか、こういう業務ですということを雇用される前の面接でやってもらいたかった。

もう一つは、支援者、被災者の安全確保ということで、行動は必ず男女ペアということです。なぜかという、訪問する先が女性なのか男性なのか、もちろん複数で行くと何か危害を加えられたときに対応できるということもあります。バックアップする人が後ろにいるという感覚を養ってもらいました。

次にここが一番大事なところだったのですが、支援員の心得ということで、支援員がやってはならないことを箇条書きにして、理解していただきました。反対にやるべきことも徹底してお話しさせていただきました。具体的にどういうことをやったのかという項目は、御希望の方には、資料を提供できますので、声を掛けていただければと思います。

あとは、被災者が受けたストレス、震災後における心身の変化、緊急、応急、安定模索期とか、震災後の時間の経過と対応という話をしました。先ほどアニバーサリーという言葉が出てきたのですが、記念日ということなのですが、我々のところは、アニバーサリーショックという言葉にしていました。記念日反応です。これは命を守る一番危険なとき、3月11日、もういいやということで、命日、あの世を目指される方という想定をしました。対策はどうしたかという、その日に、何時何分に支援員がそこに訪問するという約束を全員にとってきなさいということで対応して、結果、事業が終了したと

ころで、自死、孤立死はゼロでした。

震災の中で、自責感がある人、流されていきながら手を放してしまったとか、見捨ててしまったという自責感のある方に対しては、人間の本能としてどういう行動をしたかということも説明させていただきました。正常バイアス、愛他行動、同調バイアス、これもどういうものかということが興味ある方は、お声掛けください。必ずその人が責任をとる必要はない。あなたが悪いわけではないということの根底になるお話しです。

あとは、仮設の供与周期に向けていろんな対策をするということで、転居困難者とその対応、引くときの方が非常に難しいという問題です。

私からは以上です。(拍手)

○高木氏：(高木資料1)自己紹介させていただきます。一般社団法人minori、益城町地域支え合いセンターでみなし仮設の見守りを委託事業として受けている団体の代表理事、及び仮設見守りのセンター長をしております高木(たかき)と申します。よろしくお願いします。

(高木資料2)今日の表題は、熊本地震に生かされる東日本大震災での被災者支援の経験という形でお話しさせていただきたいと思います。震災直後の急性期からそもそも私たちは動いていて、流れで団体名がいくつか変わっていくのですけれども、そこも含めて自己紹介からさせていただきたいと思います。

私はそもそも大学で心理学の勉強をしていて、その後、家業である全く違う設備会社にいながら、自殺関連の電話相談のボランティアをしていました。その後、リーマン・ショックがあったことによって、家業の利益が出なくなって、コンクリートから人へという民主党の政策に倣って、熊本のホームレス支援事業のNPOにお金がつくということで、そこの職員として2010年ぐらいにホームレス支援相談員になりました。自殺者数が3万人を超えるというのが10年以上続いていたということと、ホームレスの問題が話題になっていた頃で、両方にすごく興味があって、ホームレス支援相談員になったことで、見えないことがいっぱい見えることにすごく興味があったのを覚えています。

そこで始めたのですけれども、10年ぐらい経って、先ほどから高木さんから説明が出ていたと思うのですが、伴走型支援という方法がホームレス支援の上でありました。例えば、おにぎりなどを配ってホームレスさんと関係性をつくって、炊き出しに招待してそこでお話しをしておうちを紹介して、でもそこで孤立しないように見守っていくというやり方が、実は、震災支援の炊き出しから関係性をつくってみなし仮設に入って見守っていくというやり方と通じているということです。

2011年に全国ホームレス支援ネットワークというところができまして、貧困ビジネスが問題になっていたときに、良心的なNPOだけで集まろうというところで集まりまして、そこで伴走型支援士という任意の資格ができました。そこで私は初めてPSCさんとか、ワンファミリー仙台さんとか、共生地域創造財団の代表をされている奥田知志さんなどとお会いできることになりました。第1回が2011年11月だったと思います。震災の8カ月後です。そこでいかにホームレス支援の在り方と震災支援の在り方が共通していたかということをお聞きしました。ただ、私には全く実感がありませんでした。

その後、自分たちの身に熊本地震が起きたときに、あのとき奥田さんやPSCの常務理事の立岡学さん、皆さんが言われていた言葉が残っていて、熊本の困窮者支援団体と連絡をとって何かできないかということをお話し合ったところ、全国ホームレス支援ネットワークの理事長が共生地域創造財団という公益財団法人をつくっていらっしゃって、そこが熊本地震のために寄附口座をつくってくださいました。200万円貸し付けて、そもそも奥田さんが講演に来る予定だったときに講演はキャンセルになるのですけれども、お金と物資を持ってきてくれて団体の立ち上げにつながっていききました。

そこで地元の社会的弱者、困窮者だけではなくて、障害者や困難を抱えられた方、LGBTや外国人の方を支援している団体が集まることによって地元で根付いた形のネットワーク組織ができないかという形で立ち上げたのが、ここに書いてある「ここをつなぐよか隊ネット」という団体です。私も前身団体であるここをつなぐよか隊ネットの設立に関わりまして、最初は副代表という形でやらせてもらったのですが、忙しくて誰も請け負う人がいなかったため、押し付け合いに負けたという形で私が引き受けた形です。そこで、地元のネットワーク組織として動いていくことになりました。

後で、よか隊ネットの紹介から順にしたいと思えますけれども、震災から2年半いろんな活動をしていると、寄附金を基に動いているので、だんだんよか隊ネット熊本本体の資金が少なくなってくるのですが、委託事業として今、益城町から支え合いセンターの事業を受託しているため、ある程度のお金が入ってきて、職員数が二十数名働いている状況だと、逆転した状態になってしまって、無償の理事がその責任を負うのは苦しい状態なので、そういう震災事情も絡めた上で、我々は、今年の4月から独立した形で、一般社団法人minorityという形で設立しました。

設立目的として、そもそも名前のminorityというのは何かというと「minority」の「ty」をとった形をローマ字読みしていただいて、それが基本的なイメージとしてあって、いわゆる社会の少数派と言われる人たちが実っていきながら多様性を社会に与えていくというのが理想だということで名前を付けています。あと、震災後のコミュニティ支援、サロン活動などで「minorityカフェ」とか「minorityティー」とか、そんな感じで作ることができたらいいとかいろんなもくろみを持って今年の4月から名前を付けています。

(高木資料3)目的としては熊本地震の被災者支援で、それにより顕在化した問題に対処する。隠れていた問題は、今出てきたと思います。困窮者、障害者、外国人、LGBT等の少数者への伴走型支援を行うという形で考えています。対象者の自立及びコミュニティの共生を支援する形で、我々は活動しようと思って設立しました。

(高木資料4)東日本の震災経験をどう継承したか。先ほど高木さんから教えていただいたのですが、そもそも我々の民間によるネットワーク組織の立ち上げの意味というところが、スタート地点では一番重要なところでした。行政の支援というのは、すごく力があるのですが、公平性というところで小回りが効かない部分を、民間による独自裁量で急性期に動くことによって、両輪で上手くいくケースがあるということと、被災中心地、益城町に私たちは最初に行くと言われてました。ボランティア渋滞が起きているから今行かないでくれ、周りでできることからどんどん益城に向かって、

他が撤退したときに動いていった方がいいということでした。私たちにはそんな視点すら存在しませんでした。

その視点で見たときに、熊本地震の車中泊というのが特殊な現象で、しかも、国の災害指針の中にもないということで、車中泊調査とそこで会った方への支援という形で始めようということで、それはすごく良かったと思います。これは東日本の経験がなければ、頭の中にも全く浮かばない形です。車中泊の方を追いかけていく形で、他のいろんな支援団体が撤退した後に入りながら行くことによって、半年後に益城町にたどり着いたという形です。最後に、今やっている生活困窮者の訪問事業をモデルにした、みなし仮設の訪問事業を受託することができました。

(高木資料5)よか隊ネットというのは、「最も小さくされた人々に偏った支援を行う」ということと、「できないことは謝る」、これはいわゆる我々が独自裁量で動く以上、AさんとBさんが並んでいて、Aさんは困っているけれどもBさんは困っていないと思ったときに、Bさんには謝らなければいけないというところで考えたのですけれども、我々自身のバーンアウトを防ぐという意味でも、すごく重要な言葉だったということ、1週間後には実感しました。

先ほどから言われている、元々ある団体のネットワークとしての活動を大事にするということと、訪問活動で大切なことは、困っている方を見付けることなのですからけれども、そもそも困っている方につながっている団体を支援することによって、より能率的につながるというアウトリーチの方向は、今でも生きています。

今83団体ありますけれども、団体のうち20団体は、東日本大震災と阪神・淡路大震災の経験がある団体に手伝っていただけることができて、すごく能率的な活動ができました。

(高木資料6~12)益城町地域支え合いセンターは、1,600世帯のみなし仮設の訪問活動をしています。この事業を委託するときに気になったこととしては、最初に自分の個人情報を出していいかというチェックマークにチェックをしてしまった人がいるために、メールを送るのが遅れました。益城町側が申込書ベースで手打ちしてくれた部分のデータが来ました。最初に1,200世帯いただいたのですけれども、優先順位が付けられていないのです。名前と住所だけです。こういうときに私たちは、最低でも高齢者と障害者と生活保護世帯の名簿が欲しいと言ったのですけれども、高齢者と障害者はいただけたけれども、プライバシーの関係で生活保護世帯はもらえませんでした。

200世帯ぐらいの高齢者と障害者を中心に回りながらアンケート調査を送って、返納された部分にチェックをしながら優先順位を付けて回るのでありますが、私たちの経験から、本当に問題がある世帯はアンケートすら返ってきません。そこは後回しになっていくということが最初の半年ぐらいありました。

今後生かせる部分としては、生活保護の名簿が何とかならないか。ならない場合は、前に関わっていたケースワーカーが個人的に役所に電話をして一時的にお金がもらえる。若しくは、生活保護がストップしてもう一度復活する場合、個別に関係性ができているケースワーカーからその方へ、支援団体が必ず付き添って手伝ってくれるということをお伝えしたらいいと思います。

(高木資料13)先ほど高木さんから説明していただいた、PSCから教わった心構えとか記念日症候群など、私たちはイベントなどを行いながら共有し、活動しています。

(高木資料14)今後における課題として出てきているのは、今転居が進んでいるのです。転居が進んでいるので、1,600世帯中567世帯が転居しました。転居後の生活、例えば、転居していくときに、みなしに在る間に連れ合いの方に末期がんが見つかった。そして、治療した甲斐もなくみなしに在るうちに亡くなってしまった。お二人でもう一回、従前住んでいたところに新居を建てる予定だったけれども、建てる甲斐がなくなって、見知らぬ土地に連れ合いを亡くした状態で家を見つけて転居されていく方は結局、みなしに入られたときより不安な状態が出ていられるのです。地元でもないところで

そういう不安な方をカウントしてみると、今15.7%の方に不安があるということです。新潟県中越地震でも同様の調査をされたときに、生活に関する不安と健康に対する不安が計23%あった。私たちの方では今15.7%なのですけれども、これは一番最初に出ていかれたときの調査結果で、確実なプランが立てられた方でこのような数字なので、最終的には23%近くなると思います。

そういう部分で考えたときに、ここに対してどう対応していくかということは、東日本大震災の経験から私たちもまた学んでいきたいと思ひますし、この経験がよければ、西日本豪雨災害などで、今みなし仮設が倉敷市には3,000あったり、広島でも支え合いセンターが出ているというお話があるのでそこに伝えていきたいと考えております。

早口ですみませんでした。以上です。(拍手)

○松浦政策調査官：高木様、高木様、どうもありがとうございました。

それでは会場の方から、お二人に聞いてみたいことなどがございましたら挙手をお願いします。

○一般参加者：私、大船渡からまいつている者ですけれども、私のところは10メートルの高さまで津波が来ました。全部流された状況の中で1カ月、水も電気も来ない生活をしました。皆さんがボランティアをしていたとき、個人情報というのは、私たちは親戚もまだ上がってこない事態であるのですけれども、そのとき探すのにも個人情報、仮設住宅に行っても個人情報のために部外者だという感じで外されました。

私たちはボランティアで中途身体障害者、途中から耳の聞こえない人たちのボランティアをしているのですけれども、個人情報で一番難しかったということがあるのですけれども、熊本でも仙台でも、個人情報でどんな苦勞をしたかというのが聞きたかったです。そして、津波にうちを流された方は、被害者です。私たちは家が残っていて、家がちょっと壊れていてもそういうものに一切支援がございませんでした。でも、皆さんの協力があって大船渡も支援をいただいたのでお礼をしたいと思ひますが、ただし、個人情報だけはいまだに私も悔しい思ひをしています。そのことで伺いたいと思ひて、皆さんが苦勞したのに個人情報ほどのようでしたかということをお聞きしたいと思ひます。

○高木氏：これは行政サイドの話になるのですが、個人情報保護条例というのはどこの市町でもあります。あるのですが、これは平時の話です。こういった緊急時の話になったら、どれだけ開示できるかとい

うのは、自治体の判断に任されると思います。例えば、警察とか消防とか救急とか隊員、実際に現場に行っている人たちが悔しい思いをしているのは同じです。それは管理されている立場で出せませんということになります。我々がプレハブ仮設へ行ったときに、これは仙台市と共同事業をやったわけですから、全世帯の情報を提供されました。県も同じでした。我々が信用された法人だと認定されたのか、もちろん個人情報保護条例の縛りというのは、研修を受けて、パーソナルサポートセンターの職員全員が仙台市の保護条例の縛りがありますし、誓約書も書いておりますので、その辺の手続きだけの話だと思っているのですが、緊急時にどういうものが必要なのか、これは今後同じことが起こったらどう判断されるのか。管理されている行政側が、私個人の考えでは即開示すべきだと思います。それで苦労したのが隣にいる益城町の支え合いセンターの初期の情報です。

○高木氏：ここだけの話ということで聞いておいていただきたいのですが、10月1日から我々の事業が始まったけれども、その初日に私たちの手元に名簿がありませんでした。結局どこを回っていいのかわからない状態で、申込書ベースで町側が手打ちで徹夜でつくってくれたもので、初期研修、1日、2日にやった研修中に名簿をつくり上げてくれて、備考欄に障害者と高齢者までは入れてくれる形で回してくれたので、備考欄を見て訪問しながら、個人情報を考えるという壁を最初にクリアすることができました。

その後2~3カ月後になるのですが、某大学の教授から益城町に抗議の電話が入っていて、ボランティア団体にこのような委託事業をさせて個人情報だだ漏れではないか、何の保護もされていないのではないかという苦情が入って、すぐに町から調査が入りましたけれども、そのときにはPSCさんの持っている個人情報保護のノウハウで、個人情報保護区域と訪問相談員2人が別々に情報を割り振っていて、電話番号の前半と後半、例えば住所の前半と後半という形で情報を分けて持って回ることによって、片方が万一紛失したとしても個人情報漏えいにつながらないように努力しているということを見せることによって、改めて不安を打ち消すことができるようになったということです。そこができないまま我々がもし事業を受けて、個人情報エリアをつくらず、そして同じ事務所で付けていたらどのようなことになっていたかと考えると、恐ろしい部分もありますし、そういうところまで今、ネットの風評被害まで含めて対応するということも必要なことだと思って、そういう部分も今後、いろんな団体に伝えていけたらと思っています。ありがとうございます。

○一般参加者：ありがとうございました。うちの大船渡はまだ進歩していないようですので、情報網ができていないというのが現状でございます。

○松浦政策調査官：ありがとうございました。

他に御質問のある方、聞いてみたいことがある方は、いらっしゃいますでしょうか。

(挙手なし)

最後に私からお二人にお話を伺いたいのですが、minoriの高木さんの方で、今後の課題ということで最後のページに書いていただいているのですが、今までも様々な問題に対応して課題解決をされてきたと思いますが、公営住宅に入居の住宅再建の方とか、これから見守りをどうしていくかと

ということがとても不安だということですので、実際にそれが可能かどうかは別として、個人のお考えとしてこういうことをしていきたいとか、こういう働きかけをしていきたいということがありましたら教えてください。

○高木氏: みなし仮設、プレハブ仮設が益城町に3000世帯できて、公営住宅は680世帯できるということで、2,320世帯がどうなるのかということの不安があるということで、書かせていただきました。

公営住宅に入っている方と一般住宅にいらっしゃる方の違いは、みなし仮設とプレハブ仮設の違いと通じる部分があって、今新聞報道だけの話なのですが、全体としては熊本県内で一万数千件の仮設に入っていて、その割合はみなし仮設とプレハブ仮設で7対3の割合です。報道されている孤独死、孤立死の割合は、みなし仮設とプレハブ仮設で22対2、つまり11対1の割合でみなし仮設の方が多いと報告されています。

見守っていく上での苦情は、プレハブ仮設だと、密集した環境でグループ分けしたりして噂などが気になるという苦情です。密な人間関係の苦情です。みなし仮設の方は、自分だけ取り残されているのではないかという孤独感が不安になっています。ただ、公営住宅でもプライバシーが守られるか守られないかといったら、守られる方が人気になると思うのです。でも、面倒臭さというのが、どこかで死を食いとめているのではないかと思います。

そういうことで考えたら、コミュニティづくりでアウトリーチとして私たちが回る部分がなくなってくるのだったら、噂を持ってこられた人に何かメリットがあるようなサロン、そこに対応してきた人には、サロンが自由に使える部分、マージャンでも料理を持ち寄った飲み会でもいいのですが、男性も来てくれて、そこに対応してくれた方にはメリットがあって、悩みを持ってきた人にもフリードリンクがついてくるような形で敷居を下げて、ニーズを拾い上げてくる形のネットワークづくりというところがつながるコミュニティになってくれば、災害公営住宅だけではなくて、新しい今後のコミュニティというところで、アウトリーチの役割を担うネットワーク型のサロンとかカフェなど、そういうものがあつたらいいと思っています。

以上です。

○松浦政策調査官: ありがとうございます。

同じことで、高木さんからそのことに対してアドバイスとか、何かありましたら教えてください。

○高木氏: 実践されているのでアドバイスすることはほとんどありません。どこもそうだと思うのですが、1つの区切りとして、再建しました、その後はいいのですかということ、再建という点の支援、その後の継続というところの線の支援が、今後問題になってくるのではないかと思います。

制度上、再建というのは、居所が確保された時点で再建とみなすということを基準にしています。その後はどうするのかということになると、再建後の線の支援というのは、平時の制度に移行していくのではないかと。ここをしていかないと、我々はいつまでも解散できないことになってしまいますので、生活困窮者自立支援法が活用されるべき時期になってきていると思います。

○松浦政策調査官: ありがとうございます。お時間になりましたので、ここで一旦終了とさせていただきます。

きます。どうもありがとうございました。(拍手)

○司会(金子)：それでは時間となりましたので、これで終了させていただこうと思います。最後に閉会に当たりまして、復興庁統括官付参事官男女共同参画担当の原田浩一より御挨拶を申し上げます。

○原田参事官：復興庁におきまして、男女共同参画、ボランティア・公益的民間連携を担当しております参事官の原田でございます。

本日は岩手県の男女共同参画サポーター養成講座の中で時間をいただきまして、東日本から熊本への知見の共有ということで事例発表をさせていただきました。

基調講演をいただきました田村さん、事例発表をしていただきました兼子さん、木村さん、高木さん、高木さん、どうもありがとうございました。体験に基づく非常に御苦労されたお話をいただきまして、貴重な話だったと思います。

会場の皆様方からも御質問等をいただき、積極的に御参加いただきましてありがとうございました。

本日の話は震災に対する対応ということでお話をいただきました。近年、東日本大震災以降に限りましても、熊本、大阪、北海道等頻発しておりますし、台風による水害では、大阪、岡山、広島、愛媛等頻発しております。震災対応、災害対応ということでの知見の共有は大事でございますけれども、その中で触れられておりました多様な視点の反映、男女を含む多様な視点が大変であるとか当事者の方々と一緒に考えるといった視点は、平時といいますか、常日頃の活動の中でも非常に大事であると思います。また、普段そういった事柄が行われていないと非常時においてもすぐには取り組めないということがありますので、常日頃の活動が大事ということではないかと思えます。

また、NPO法人の方々同士の常日頃のネットワークが災害のときにも生かされるということでもございますので、常日頃の活動がここでも非常に大事になってくるということではないかと思えます。

本日のお話しの中には、このこと以外にも非常に参考になる、あるいは施策上も、教訓となるものがたくさんあったと思います。

本日はどうもありがとうございました。お疲れさまでした。(拍手)

○司会(金子)：それでは以上をもちまして閉会とさせていただきます。(拍手)

以上